

海洋国家日本の構想

薄井 充裕

日本の国土面積は、約 37.8 km²で世界総陸地との割合はわずかに 0.25%、国別順位は 60 位以下である。一方、海岸線延長は約 3.5 万km、排他的経済水域（EEZ：Exclusive Economic Zone）と領海の合計は約 447 km²（国土面積の約 12 倍）で、いずれも世界第 6 位にあたる（『海洋白書』2013 ほかを参照）。

航空網は発達したとはいえ、四方を海にかこまれ、食糧、エネルギーはじめ輸出入取扱貨物量の海上輸送依存度は 99%である。海洋国家という発想は、こうした貿易のみならず EEZ と領海の大きさからも導かれる。昨今、海洋をめぐる議論では、国際情勢の劇的な変化や周辺海域の緊迫化から、安全保障や軍事問題に関心は集中しがちで、外交や国防が中心テーマとなる場合が多い。しかし、ここでは別の観点を提示してみたい。

日本民族は、古来、畏敬をもって海洋に親しんできた。現代、日本は海底探査やメタンハイドレート開発など高度な技術力をもつ先進国である。長期的な視点から、日本が、自らに委ねられた EEZ と領海を「自然資本」ととらえ、いかに見事にその関係性を保つかは世界に向けての責務であり、かつ、保全と開発の範となりえれば、覇権的国家とは一線を画し、国際的に有効なメッセージを発することができる重要事項であると思う。

当研究所、社会的共通資本研究会では、間宮陽介顧問による沿岸域と漁業の関係についての報告・意見交換（http://www.dbj.jp/ricf/pdf/research/seminar/DBJ_Seminar_20130805.pdf）のほか、気候変動からの海水面の上昇の危惧（設研の視点第 5 回「気候変動—科学者からの警告」参照）などの問題提起をしている。

一般に EEZ と領海というと、われわれの眼は広大な太平洋に向きがちだが、日本海および周辺海域においても、外交や国防論議に限らず多様な視点が必要である。『環日本海構想と地域開発』（日本海 7 大学研究会編 日本経済新聞社 1974 年）は座右の 1 冊だが、日本海側に位置する 7 大学共同という広域的、学際的な研究の先駆的成果である。1993 年に設立された環日本海経済研究所（ERINA）の創設提案も本書に盛り込まれており、40 年前に書かれたとは思えないほど今日的課題を先取りしている。

筆者はかねてより国土計画に関心があるが、今後の国土計画の対象は、陸域のみならず領海や EEZ をも包摂したものが必要であり、その中軸には地球環境問題や、地震・津波など海からの脅威も念頭においた防災問題が据えられるべきと考える。そうした新「国土・海洋計画」が立案されるなら、海洋国家日本の構想の格好な「序章」になりうるだろう。

2014 年 4 月 14 日